主要な経済指標の推移

2026年11月11日
内　閣　府

配付資料１

	高市内閣発足時 （2025年10月）	2026年 現在（直近）	備考
１．ＧＤＰ			
名目ＧＤＰ（年率季節調整値）	668.9兆円 （25年７－９月期）	689.2兆円 （26年４－６月期）	過去最高水準
実質ＧＤＰ（年率季節調整値）	592.4兆円 （25年７－９月期）	599.0兆円 （26年４－６月期）	過去最高水準
ＧＤＰギャップ	0.1% （０兆円程度） （25年７－９月期）	0.7% （４兆円程度） （26年４－６月期）	７四半期連続のプラス
２．企業			
経常利益（季節調整値）	31.0兆円 （25年７－９月期）	37.7兆円 （26年４－６月期）	過去最高水準
うち中小企業（※１）	4.9兆円 （25年７－９月期）	6.5兆円 （26年４－６月期）	４－６月期として 過去最高水準
設備投資（名目、年率季節調整値）	126.8兆円 （25年７－９月期）	130.5兆円 （26年４－６月期）	過去最高水準
中小企業の設備投資額（※１）	14.4兆円 （24年度）	15.0兆円 （25年度）	過去最高水準
取引・価格転嫁率 （発注者が価格交渉を申し入れた割合）	31.5% （25年６月公表）	31.5% （26年６月公表）	
３．雇用			
完全失業率	2.6% （25年９月）	2.4% （26年９月）	
就業者数	6,863万人 （25年９月）	6,896万人 （26年９月）	過去最高水準
雇用者数	6,201万人 （25年９月）	6,265万人 （26年９月）	過去最高水準
正規雇用者数	3,760万人 （25年９月）	3,783万人 （26年９月）	比較可能な2013年以降で最高
４．賃金			
春季労使交渉の賃上げ率（連合発表）			
全規模	5.25% （25年）	5.01% （26年）	賃上げ率は ３年連続の５%越え
うちベア	3.70% （25年）	3.50% （26年）	
中小（300人未満）	4.65% （25年）	4.69% （26年）	
うちベア	3.49% （25年）	3.51% （26年）	
最低賃金（全国加重平均額） 【前年比】	1,121円 （25年度） 【＋66円】	1,177円 （26年度） 【＋56円】	26年度地域別最低賃金は 全国加重平均で 昨年度比＋5.0%
現金給与総額（名目） （フルタイム・パート計、全規模） 【前年比】	297,787円 （25年９月） 【＋2.1%】	311,409円 （26年９月） 【＋4.6%】	９月として 過去最高水準
うちフルタイム	382,717円 【＋2.6%】	401,722円 【＋5.0%】	
うちパート	109,782円 【＋2.0%】	114,412円 【＋4.2%】	
定期給与（名目）（※２） （フルタイム・パート計、全規模） 【前年比】	288,543円 （25年９月） 【＋2.0%】	299,151円 （26年９月） 【＋3.6%】	
うちフルタイム	369,555円 【＋2.4%】	384,195円 【＋4.0%】	
うちパート	109,210円 【2.1%】	113,646円 【＋4.1%】	
名目雇用者報酬（年率季節調整値）	324.0兆円 （25年７－９月期）	337.5兆円 （26年４－６月期）	過去最高水準
実質賃金（前年比）	▲0.7% （25年９月）	＋2.3% （26年９月）	10カ月連続のプラス

主要な経済指標の推移

	高市内閣発足時 （2025年10月）	2026年 現在（直近）	備考
５．財政			
税収（国の一般会計）	75.2兆円 （24年度）	84.2兆円 （25年度）	過去最高水準
国民負担率（国民所得比）	46.7% （24年度）	46.1% （25年度見込み値）	
国と地方の基礎的財政収支 （プライマリーバランス） 【対名目ＧＤＰ比】	▲11.3兆円 【▲1.8%】 （24年度）	▲0.2兆円 【▲0.0%】 （25年度見込み値）	2027年度に黒字化 （26年７月中長期試算）
６．金融・株式市場関連			
日経平均株価	49,316円 （25年10月21日）	60,459円 （26年11月10日）	2026年６月25日に過去最高を更新（72,366円）
東証時価総額	1,101.4兆円 （25年９月末）	1,345.9兆円 （26年10月末）	2026年８月末に過去最高を更新（1,414.4兆円）
ＧＰＩＦ（年金積立金管理運用独立行政法人） 年度運用益	1.7兆円 （24年度）	41.3兆円 （25年度）	
家計金融資産	2,317兆円 （25年９月末時点）	2,519兆円 （26年６月末時点）	過去最高水準
一般政府金融資産	908.5兆円 （25年9月末時点）	990.3兆円 （26年６月末時点）	過去最高水準
ＮＩＳＡ（※３）	2,696万口座 総買付額63兆円 （25年６月末時点）	3,048万口座 総買付額85兆円 （26年６月末時点）	
７．グローバル			
外国人旅行者数	326.7万人 （25年９月）	310.4万人 （26年９月）	
外国人旅行者の消費額	２兆1,384億円 （25年７－９月期）	２兆2,076億円 （26年７－９月期）	調査開始（2010年）以来７－９月期として最も高い水準
農林水産物・食品輸出額	１兆5,071億円 （2024年）	１兆7,005億円 （2025年）	過去最高水準
高度外国人材（※４）	28,708人 （2024年末時点の在留者数）	32,953人 （2025年末時点の在留者数）	調査開始（2012年）以来最も高い水準

（※１）経常利益は四半期ベースの値。経常利益（うち中小企業）及び中小企業の設備投資額について、ここでいう中小企業とは資本金1千万円以上1億円未満の企業とする。

（※２）実額はサンプル入替等の影響が含まれることに留意が必要。

（※３）ＮＩＳＡの口座数は、これまでに開設された総口座数から廃止口座等の数を差し引いて計上。総買付額は、各年の利用枠で買付があった金額の合計。

（※４）高度外国人材の在留者数は、「高度専門職１号イ」、「高度専門職１号ロ」、「高度専門職１号ハ」及び「高度専門職２号」の在留者数の合計。

（出典）

１．ＧＤＰ
・国民経済計算（四半期別ＧＤＰ速報2026年４－６月期・２次速報）、ＧＤＰギャップ（内閣府）

２．企業
・法人企業統計調査（金融業、保険業以外の業種）（財務省）
・国民経済計算（四半期別ＧＤＰ速報2026年４－６月期・２次速報）（内閣府）
・価格交渉促進月間フォローアップ調査（中小企業庁）

３．雇用
・労働力調査（総務省）

４．賃金
・春季生活闘争まとめ（連合）
・平成14年度から令和８年度までの地域別最低賃金改定状況（厚生労働省）
・令和８年度地域別最低賃金答申状況（厚生労働省）
・毎月勤労統計調査（厚生労働省）
・国民経済計算（ＧＤＰ統計）（内閣府）

５．財政
・中長期の経済財政に関する試算（内閣府）
・租税及び印紙収入決算額調（財務省）
・国民負担率（対国民所得比）の推移

６．金融・株式市場関連
・日経平均プロフィル（日本経済新聞）
・市場別時価総額（日本取引所グループ）
・年金積立金管理・運用状況（年金積立金管理運用独立行政法人）
・資金循環統計（日本銀行）
・ＮＩＳＡ口座の利用状況に関する調査結果（金融庁）

７．グローバル
・訪日外客統計（日本政府観光局）
・インバウンド消費動向調査（旧 訪日外国人消費動向調査）（観光庁）
・農林水産物・食品の輸出実績（農林水産省）
・国籍・地域別高度外国人材の在留者数の